

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	1,404,383	1,384,138	5,749,865
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,341	18,761	110,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	12,367	8,351	53,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,312	2,819	73,774
純資産額 (千円)	1,041,191	1,105,806	1,127,816
総資産額 (千円)	2,383,791	2,560,162	2,476,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.46	8.41	53.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.5	32.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、雇用を取り巻く状況は有効求人倍率が高い値で推移し、依然として人手不足感が続いております。また、若年者の離職率も今なお高く、雇用の流動性も上昇傾向にあります。その中で当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の人員減少から売上高は減少しましたが、短期の大型案件の受注により、セグメント利益は前年並みを確保しました。人材派遣関連事業（関東）においては、営業支援関連の受託が増えたため、売上高が増加しセグメント利益を計上できました。人材紹介事業においては、一般職の紹介の成約が伸びず売上高が前年同期を下回りましたが、人材募集費用が減少したため、セグメント利益は前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、実績を活かした他地域への進出等による受託事業の増加や研修事業が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理人数が増加したこと及び給与計算に付随する周辺業務の受注が順調に進んだこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント利益を計上することが出来ました。日本語学校運営事業においては、生徒数が順調に伸びたことにより、売上高を伸ばしセグメント利益を計上できました。その他事業は、既存の事業が伸び悩み、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,384,138千円（前年同期比1.4%減）、営業利益19,808千円（前年同期は営業損失14,529千円）、経常利益18,761千円（前年同期は経常損失10,341千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,351千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,367千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の人材のマッチングに苦戦したことなどから売上高は減少しましたが、参議院議員選挙等の大型案件の受注により、セグメント利益は前年並みを確保しました。この結果、売上高686,578千円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益68,297千円（同0.4%増）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、営業支援関連の受託が増えたため、売上高が増加しセグメント利益を計上できました。この結果、売上高128,426千円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益3,222千円（前年同期はセグメント損失7,573千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等は順調に推移したものの一般職の紹介の成約が伸びず売上高が前年同期を下回りましたが、人材募集費用が減少したため、セグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高39,896千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益16,965千円（同103.2%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、実績を活かした他地域への進出等による受託事業の増加や研修事業が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高259,137千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益12,257千円（同107.5%増）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理人数が増加したこと及び給与計算に付随する周辺業務の受注が順調に進んだこと等により、売上高は前年同期を上回りました。また、作業の標準化や子会社への業務委託等により効率化を進めた結果、セグメント利益を計上することが出来ました。この結果、売上高218,718千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益8,288千円（前年同期はセグメント損失1,079千円）となりました。

日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、生徒数が順調に伸びたことにより、売上高を伸ばしセグメント利益を計上できました。この結果、売上高23,207千円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益2,456千円（前年同期はセグメント損失492千円）となりました。

その他

その他事業は、既存の事業が伸び悩み、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高28,173千円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益2,101千円（同59.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92,423千円増加し、2,058,801千円となりました。これは主に売掛金の増加290,696千円とそれに伴う現金及び預金の減少199,277千円との差額等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,614千円減少し、501,361千円となりました。これは主に投資有価証券の減少13,243千円によるものであります。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83,808千円増加し、2,560,162千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ109,562千円増加し、1,092,149千円となりました。これは主に未払費用の増加38,019千円、預り金の増加33,469千円及び未払消費税等の増加38,383千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,744千円減少し、362,206千円となりました。これは主に繰延税金負債の減少3,744千円によるものであります。

この結果、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ105,818千円増加し、1,454,355千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22,009千円減少し、1,105,806千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少7,444千円、為替換算調整勘定の減少2,895千円及び非支配株主持分の減少7,112千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	993,000	-	256,240	-	63,677

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,772	1,169,495
売掛金	556,290	846,987
その他	43,164	43,076
貸倒引当金	1,850	758
流動資産合計	1,966,377	2,058,801
固定資産		
有形固定資産	141,682	142,300
無形固定資産		
のれん	48,075	46,472
その他	89,631	93,068
無形固定資産合計	137,706	139,541
投資その他の資産	230,586	219,519
固定資産合計	509,975	501,361
資産合計	2,476,353	2,560,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,544	54,804
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	254,455	292,475
未払法人税等	39,973	11,647
未払消費税等	46,329	84,713
その他	92,283	148,508
流動負債合計	982,586	1,092,149
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
その他	15,950	12,206
固定負債合計	365,950	362,206
負債合計	1,348,537	1,454,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,677	63,677
利益剰余金	418,568	414,010
株主資本合計	738,486	733,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,476	51,032
為替換算調整勘定	1,261	4,156
その他の包括利益累計額合計	57,215	46,875
新株予約権	2,030	2,030
非支配株主持分	330,083	322,971
純資産合計	1,127,816	1,105,806
負債純資産合計	2,476,353	2,560,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,404,383	1,384,138
売上原価	1,118,732	1,079,319
売上総利益	285,650	304,819
販売費及び一般管理費	300,180	285,010
営業利益又は営業損失()	14,529	19,808
営業外収益		
受取賃貸料	2,195	2,271
受取配当金	2,167	1,585
その他	3,365	763
営業外収益合計	7,728	4,620
営業外費用		
支払利息	922	998
賃貸費用	2,080	2,118
為替差損	537	2,550
その他	-	0
営業外費用合計	3,540	5,667
経常利益又は経常損失()	10,341	18,761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,341	18,761
法人税等	1,302	7,050
四半期純利益又は四半期純損失()	11,643	11,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	724	3,359
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	12,367	8,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,643	11,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	8,864
為替換算調整勘定	1,471	5,666
その他の包括利益合計	668	14,530
四半期包括利益	12,312	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,563	1,988
非支配株主に係る四半期包括利益	749	830

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	11,010千円	13,440千円
のれんの償却額	1,602	1,602

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事 業	パイロール事 業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	762,115	106,277	41,954	237,595	208,708	16,645	1,373,296
セグメント間の内部売上 高又は振替高	144	-	1,820	-	3,215	767	5,947
計	762,259	106,277	43,774	237,595	211,924	17,412	1,379,243
セグメント利益又は損失 ()	67,999	7,573	8,350	5,906	1,079	492	73,110

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	31,086	1,404,383	-	1,404,383
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5,947	(5,947)	-
計	31,086	1,410,330	(5,947)	1,404,383
セグメント利益又は損失 ()	5,167	78,278	(92,808)	14,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 92,808千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,808千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事 業	パイロール事 業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	686,578	128,426	39,896	259,137	218,718	23,207	1,355,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	3,050	65	3,195	611	6,922
計	686,578	128,426	42,947	259,202	221,914	23,818	1,362,886
セグメント利益	68,297	3,222	16,965	12,257	8,288	2,456	111,488

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	28,173	1,384,138	-	1,384,138
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,922	(6,922)	-
計	28,173	1,391,060	(6,922)	1,384,138
セグメント利益	2,101	113,589	(93,781)	19,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 93,781千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,781千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「日本語学校運営事業」について重要性が増したため、より当社グループの活動の実態を明確にするために報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円46銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,367	8,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	12,367	8,351
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡島 信平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。